平成 30 年 7 月 9 日提出 金武(県) - 1 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	㈱仲本不動産鑑定研究		
金武(県) - 1	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 仲名	x 兼徹	ED
鑑定評価額		9,670,00	00 円 1 ㎡	 当たりの価格		26,200 円/m²

1 基本的事項

(1)価格時点	平成 30 年 7月 1日	(4)鑑定評価日	平成 30 年 7月	4日	(<u>6</u>)	[平成30年1月]	円/㎡
(2) 中地田本口	TH 00 F 0 F 0	/ F) / T + D O 1 = * T	T 244 / T 145		`路 [´] 線	路線価又は倍率	1.1 倍
(2)実地調査日	平成 30 年 6月 25日	(5)価格の種類 	正常価格 		価	倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価						

2 銷	監定評価額の決定	との埋田の	要旨														
(1) 基	所在及び地番並 「住居表示」等		郡金武町]字金武	京村渠 3(0 7番					1	b積 ㎡)	(369	注	き令上の規	制等
地	形状	敷地の親況	利用の現	周迈 況	2の土地の	利用の状	接面道	路の		供給 処理施 設状況	扫		文通施 D状況	設との	都計	十外	
1	.2:1	住宅 RC2		中規模成住宅	一般住宅 <i>加</i> 地域	が多い既	南西6 m 町道、 北西側道	Ī		 水道、 下水	金武	传2	00 m		(3	[の他)	
(2)	範囲	東 100 r	n、西	60 m、	南 30	m、北	100 m	標準	的使用	月戸建	住宅	地		l			
近 隣 —	標準的画地の形	状等	間口約	20	m、 奥行	亍 約	18 m、	規	模	'	360	m²程	度、	形状に	まぼっ	長方形	
地域	地域的特性	特記 特語	∃すべき	事項はな	l 1.		方位 北 m町道		交通施設		亨南東	更方2	00 m	法令規制	 	计外	
	地域要因の将 来予測				が多い既! 特性を反												、昨今
	有効使用の判定	戸建住宅					0.000 5	1 / 2	' '	対象基準 の個別的 因	隼地 内要	方位 角地	Z b				+1.0 +2.0
· / -	定評価の手法 適用	取引事例		比準価村 収益価村		2	, .	∃/m² ∃/m²	-								
		原価法		積算価村] / m²	_								
		開発法			 こよる価格	<u> </u>] / m²									
(6)市	場の特性	古くからはなく、	D住宅地 また、町	域という 内でもけ	なび、隣接 うこともあ ご較的人気 い。市場	り、地域的 のある屋	的特性等で 嘉地区から	を反映 5の宅	して、 地供約	土地の 合圧力も	宗給 ・受け	関係	について	ても、以 Nら、相	前カ 対的	いら活発な りに需要の	池域で
検	算価格の調整・ 証及び鑑定評価 の決定の理由	地域及び、	類似地: ノ、指定:	域内に通 基準地と	Rする価格 M切な収益 Cの検討を 000円	事例等も 踏まえ、	存せず、る 更に現下の	これを D経済	適用す 情勢・	すること ・不動産	:が出 ≦市場	来な	こかった。	従って	法に 、 本	こついては S件では、	t、近隣 比準価
(8) 公規仰 示準格	代表標準地 標準地番号 各	標準地		時点 修正	標準化 補正	地域 因の比 較		の	の規準	基準地 集価格 / ㎡)	内	標準化	街路 交通 環境		地域要	街路 交通 環境	
価と 格し をた	公示価格	円/	m ² [100	100	100	[100	1				補 正 そ	画地 行政 の他		因	行政 その他	
(9) 指か 定ら	指定基準地番金武(県)			時点 修正	標準化補正	地域 因の比 較		の	の比当	/ m \	内	標 準 化	街路 交通 環境	0.0 0.0 0.0	地域要	街路 交通 環境	-2.0 +2.0 -21.0
基の 準検 地討	前年指定基準	≝地の価格 ,000 円/	. 1	09.5]	100	100	100	0]	2	6,100		補 正 そ	画地 行政 fの他	+4.0 0.0 0.0	因	行政 その他	0.0
(10) 対年 5 象標の 基準検 準価計	削年標準価格 ○ - 2基準地が共 である場合の検討	共通地点(代表	26,100 標準地等。		形 状成 況	地域	■ 較的]人気(のある	屋嘉地	区では	は、 ⁴	今後の不良	動産市災	に更	可きに推移 更なる期待 等は認めら	ř.
地格 の等 前か	公示価格 変動率 年間	+0.4 %	半年間	- 円/㎡ 引	要 因 % の	(個別的)要 因				況や、 を持つ。		等に。	よる通風	・眺望に	影響	響する個別	的要因

平成 30 年 7 月 9 日提出 金武(県) - 2 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	㈱仲本不動産鑑定研究所				
金武(県) - 2	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 仲本 兼徹	印			
	·	<u> </u>						

| 鑑定評価額 4,660,000 円 1 ㎡当たりの価格 13,200 円 / ㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	平成 30 年	7月 1日	(4)鑑定評価日	平成 30 年 7	7月	4日	(6)	[平成30年1月]	円/㎡
	TI # 00 F	0.0.05.0	(F)/T+0015#F	T 24 /T.15			路線	路線価又は倍率	1.1 倍
(2)実地調査日	平成 30 年	6月 25日	(5)価格の種類 	正常価格			価	倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての	の鑑定評価							

	塩た 計画 訳り 入た	- 9 全田 9 女日											
(1) 基	所在及び地番並び 「住居表示」等	びに 国頭郡金	武町字金武	志那田原	10163	3番8			地積 (㎡)	3	353	法令上の規	制等
地	形状	敷地の利用の 況)現 周道 況	辺の土地の	利用の状	接面道路	の状況	供給 処理施 設状況	接近	な交通施設。 の状況	との		
	1:1.2	住宅 RC2		模農家住宅が 対集落地域	が見られ	東7.5 m 村道		水道	城原停	250 m		(その他)	
(2)	範囲	東 50 m、西	50 m、	南 100	m、北	300 m - 標	票準的使	用戸建	住宅地				
近四	標準的画地の形料	大等 間口	約 18	m、 奥行	亍 約	20 m、	規模	'	360 ㎡程	建度、 形	状 信	ほぼ長方形	
地域	地域的特性	特記・特記すべ	き事項はな	il 1 ₀		方位 北 .5 m村道	交通施設	通 城原保	事北西方:		法令規制	 都計外 	
	地域要因の将 来予測	古くからの一般済情勢及び、											昨今の
(3)聶	最有効使用の判定	戸建住宅地と	しての使用	1			(4)	対象基準 の個別的 因	集地 内要	泣			+1.0
	鑑定評価の手法)適用	取引事例比較活 収益還元法	比準価 収益価		1;	3,200 円/		A					
		原価法	積算価	———— 格		/ 円/	' m²						
		開発法	開発法	による価格		/ 円/	' m²						
(6)市	万場の特性	同一需給圏は、 古くからの既成 供給も殆ど見ら 度に影響が出て	集落地域。 れないこ	ということ: とに加え、F	もあり、 [‡] 町内でもb	也域的特性等 比較的人気の	ệを反映 Dある屋	して、± 嘉地区か	:地の需約 (15の宅)	洽関係につい 也供給圧力も	ハても 5受け	、集落内から 、相対的に需	の宅地
\	式算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 頁の決定の理由	比準価格は、市 地域及び、類似 格を採用し、指 鑑定評価額を4	从地域内にi i定基準地。	適切な収益 との検討を	事例等もで 踏まえ、『	字せず、これ 更に現下の紀	ၤを適用 経済情勢	すること ・不動産	:が出来; [市場を	なかった。彷	益還元	法については 、本件では、	、近隣 比準価
示準	代表標準地 価 標準地番号 格	標準地	時点 修正	標準化補正	地域要 因の比 較		の規		標 内 準 訳 化	街路 交通 環境		地 街路 域 交通 要 環境	
価と格し	I	円 / ㎡	[]	100	100	[]			補正	画地 行政		因 行政 その他	
をた (9)	指定基準地番		時点		地域要のと	更 個別的	対象のと	基準地 準価格	標		0.0		-3.0
指か定ら	金武(県)	- 3	1911	1831	較	比較	(円	/ m²)	内準訳化	環境	0.0	域 交通 環境	+3.0
基の 準検	削牛指疋基準		[109.5]	100	100	[101.0]		13,100	補正		4.0 0.0	因 行政 その他	0.0
地討	19,	,000 円/㎡ ————————————————————————————————————	100	[104.0]	[153.9]						0.0		
(10) 対年 象標	の見りは	13,1	00 円/㎡	価 変 よ、格 動	要因							上向きに推移 記に更なる期待	
基準	・ 2 基準地が共 である場合の検討 計 代表標準地	通地点(代表標準均標準地標準地	也等と同一地	形状成況	地域要因	战 近隣地 3 。	域内にあ	おいて、は	地域要因	に変動を及り	ぎす事	業等は認めら	れない
地格 の等 前か	公示価格	+0.8 % 半4	- 円 / ㎡ 手間	要 因 %の	個別的 要 因	1 10 1		犬況や、 未を持つ。		よる通風・眼	兆望に	影響する個別	的要因
					1								

平成 30 年 7 月 9 日提出 金武(県) - 3 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社沖縄地所鑑定		
金武(県) - 3	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 秋田	稔	ED
鑑定評価額		7,590,00	00 円 1 m² i	当たりの価格		20,800 円/㎡

1 基本的事項 (6) [平成30年1月] 円 / m² (1)価格時点 平成 30 年 7月 1日 平成 30 年 7月 3日 (4)鑑定評価日 路線価又は倍率 1.3 倍 線価 (2)実地調査日 平成 30 年 6月 20日 (5)価格の種類 正常価格 倍率種別 (3)鑑定評価の条件 更地としての鑑定評価 2 郷定誕価額の決定の理中の要旨

2	鑑定評価額の決定	の理田の安	<u> </u>														
(1) 基	所在及び地番並び 「住居表示」等	がに 国頭郡翁	全武町字.	屋嘉村内	144	4番						地 (㎡			365	法令上の規制	等
準 · 地	形状	敷地の利用 況	の現が		土地の	利用の状	接	面道路	の状	5	供給 処理施 設状況		要なる近の物	交通施記 伏況	分との	都計外	
	1.2:1	住宅 RC 1		対区、街路 農家及び-			南東町道	•			K道、 F水	屋嘉	停80	m		(その他)	
(2)	範囲	東 200 m、	西 130)m、南	80	m、北	260 n	n 標	標準的	使用	低層	住宅均	也		1		
近	標準的画地の形状	大等 間口)約	20 m、	奥行	亍 約	18 ו	m、	規模	Į.	,	360 n	i程度		形状	まぼ長方形	
隣 地 域	地域的特性	特記・特にな	U			i	集方位 . 8 m₽			交通	屋嘉停	北西	方80	m		都計外	
	11 LETT - 16	事項				路				施設	l I				規制	1	
	地域要因の将 来予測	農家住宅と一 取引が増えて										隣接市	すとの)相対的	りな値は	頂感が生じてお	り、
(3) 揖	最有効使用の判定	低層住宅地		26 јш 16. (- 1- 1241	107 CH	.12 J G			(4)対 の	寸象基準 D個別的	排地 5 约要 5	 方位 二方距				+2.0 +1.0
	監定評価の手法	取引事例比較	法 比準	隼価格		2	20,800) 円/	m²	因	<u> </u>						
0	D適用	収益還元法	収益	益価格			/	円/	m²								
		原価法	積算	算価格			/	円/	m²								
		開発法	開卵	発法によ	る価格	i	/	円/	m²								
(6) ਜੋ	市場の特性	場とする勤労	者世帯で 程度まで	である。) でとみら	近年で れるが、	は既存集 、隣接市	落外縁 との価	の土地	也なと	ごが選	好され	る傾	句にあ	5る。需	要の中	ぎの中心は中北部 P心価格帯は土均 で価格水準の低か	也で 1
ì / ħ	式算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 項の決定の理由	試算価格は比 試算していな 従って、周辺	い。取引	は自用	目的取	引が中心	である	あので、	比準	≛価格	は典型	的需	要者に	ことって	合理的	こならず、収益値 かな試算価格です こした。	価格は 5る。
(8) 公規 示準	代表標準地 価 標準地番号 格	標準地	時点	点 E 补	票準化 甫正	地域 因の 較	比	固別的 要因の 北較	σ.	対象基 D規準 (円/		内準	<u> </u>	5路 泛通 環境		地 街路 域 交通 要 環境	
価と	公示1冊格		ſ] 10	00	100	ſ]				補	-	画地		因 行政	
格し をた		円/㎡	100]	[] 1	00				ב	- 1 その	テ政 D他		その他	
(9) 指か 定ら	指定基準地番	号 -	時点		 標準化 輔正	地域 因の 較	比	固別的 要因の 北較	σ.	寸象基 D比準 (円 /	m \	村 内 第 訳 名	票 往	」 お路 ご通 環境		地 街路 域 交通 要 環境	
基の		地の価格	ſ] 10	00	100	ſ]				補		画地		因 行政	
準検 地討		円 / m²	100]	[] 1	00					: イ゙ その	テ政 D他		その他	
(10) 対年 象標	- 1対象基準地 ら 継続 新規 前年標準価格	19	,000円/	/ m	価 変 格 動		因丿	済の下	振れ	や原材	材料価材	各、為	を背景	景に拡力場等によ	よるリ フ	」 、みられるが、海 スクを有する。	 身外経
基準 準価 地格	検 である場合の検討 対 代表標準地	理地点(代表標準 標準地	-地守C미	」一地点)	形 状 成 況 要	、要	因丿	旧来か	らの	既成任	注宅地で	で、特	別の	変動はな	⊋l 1。		
の等前か	公示価格	+9.5 % `	円 / 	/ m²	女 因 の	(要		南東側	道路	で、E	日照・泊	通風等	に優	る点に変	逆動はな	î l 1.	

鑑定評価書(平成 30 年地価調査) 平成 30 年 7月 9 日提出

金武(県) - 4 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社沖縄地所鑑定	
金武(県) - 4	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 秋田 稔	ED

鑑定評価額 4,430,000 円 1 ㎡当たりの価格 16,900 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	平成 30 年	7月 1日	(4)鑑定評価日	平成 30 年	7月	3日	(6)	[平成30年1月]	円 / m²
(2)应此资本口	₩# 00 Æ	0 0 00 0	(C) /T-ta co (E-47	T 245 / T 1-5			路線	路線価又は倍率	1.1 倍
(2)実地調査日	平成 30 年	6月 20日	(5)価格の種類	正常価格			価	倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての	鑑定評価							

!	鑑止計1曲領の沃ル	- V/- EII (グ女日													
(1) 基	所在及び地番並で 「住居表示」等	びに国語	頂郡金記	忧町字伊芸	芸屋敷原 6 2	2番2					地 (m²		26	2	法令上の	規制等
地	形状	敷地 <i>0</i> 況	利用の	現別況	辺の土地の	利用の状	接面	道路の	状況	供給 処理施 設状況	接	要なる近のも	逐通施設と 状況			
	1:1.5	住宅 R C 2			街路の整然 及び一般住宅		南東4 町道、 背面道			水道、 下水	伊芸	停100	m		(その他)	
(2)	範囲	東 200	m、西	200 m	、南 100	m、北	200 m	標準	的使用	用 低層	住宅均	也		,		
— — — — — — — — — — — — — —	標準的画地の形料	犬等	間口	約 13	B m、 奥行	亍 約	20 m	、規	模		260 n	i程度、	形料	犬ほ	ぼ長方形	
地域	地域的特性			の国道 3 2 する既成信	29号北側 住宅地域	街 基準 4 m	動力 : 対対 :	比	交通施設	伊芸伯	亭 北	方100		表令	都計外	
	地域要因の将 来予測)国道32 列する。均										だはなく、明	見在の住
. , .	長有効使用の判定	低層住宅								対象基 の個別 因		方位 二方路	3			+2.0 +1.0
1 ` ′	鑑定評価の手法 D適用	取引事例				1	6,900	円/m	_	_						
0.) 適用	収益還元	法	収益価			/	円/m	_							
		原価法		積算価			/	円/m								
	-10 - 4+10	開発法	\ [1]		による価格		/	円/m			\		**+		→ 4 %	L > 010
(6) 1	万場の特性	住者も見 落内宅地	見られる との価格	。土地需 水準に大	要は中心部	西側で、」 あるものの	丘陵斜面 の、当記	īや、集 な分譲宅	፟፟ 【落周〕 『地の	辺部にま 需要が集	ŝいて €落地:	は宅地	開発も散	見され	るが、圏外: れる。分譲 [:] きく喚起し [:]	宅地と集
) Ŕ	式算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 頁の決定の理由	収益価格 当なもの	Sを求め Oであり	ることがi 、特に価i	出来なかっ	た。比準f いて重視	価格を求 した取引	えめるに 事例σ	三当り、 D信頼(採用し 性は高い	た取り いもの	引事例 と判断	は、要因	比較、	、市場が成り 、各種の補付 て、本件で	修性も妥
示準	代表標準地 価 標準地番号 格	標準	地 -	時点 修正	標準化補正	地域 因の比 較		別的 因の 較	の規	基準地 準価格 / ㎡)	内 第 訳 们	■ 交	路 通 環境		地 街路 域 交通 要 環境	
価と	公示価格			[]	100	100	[1			補	-	i地 		因 行政	
格しをた		円/	′ m²	100	[]	[]	100					その			その他	
(9) 指か 定ら		号	- 3	時点 修正	標準化補正	地域勢 因の比 較	度 個. 比 要! 比:	別的 因の 較	の比	基準地 準価格 / ㎡)	内準		通 0	.0	地街路域交通要環境	0.0 +6.0 +7.0
基の	1 刚生指定县港	地の価格		[100.0]	100	100	[103	.0]			補			-	因 行政	0.0
準検 地討	4.0	,000 円/	′ m²	100	[103.0]	[113.4]	100		1	6,800		- 17 その		.0	その他	0.0
(10) 対年 象標	ら 継続 新規 前年標準価格	の検討	16,7	00 円 / ㎡	価 変		句 都	光関連	が好調	間に推移	、隣接	市町村	対等を含め	た市	況も概ね良好	子に推移
基準	- 2 基準地が共 検 である場合の検討 討 代表標準地		表標準地	等と同一地	形状成況	地 均	或 国	域特性	に大き	な変化	はない	0				
地格 の等 前か	公示価格	±1 2	% 半年	- 円/㎡ 三問	要 因 %の	個別的要別		域の標		戸地で	、個別	的要团	目としての	特段(の変動及び	憂劣は認
יני נים	文 却十 十旧	11.4	/U T =	1-0	,0 0,											

平成 30 年 7 月 9 日提出 金武(県) 5 - 1 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	㈱仲本不動産鑑定研	究所	
金武(県) 5 - 1	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 仲	本 兼徹	Ер
鑑定評価額		7,680,00	00 円 1 m²	 当たりの価格		38,600 円/㎡
1 基本的事項						

(3)鑑定評価の条件 更地としての鑑定評価

2 鑑定評価額の決定の埋田の要旨												
(1) 基	所在及び地番並びに 国頭郡金 「住居表示」等		武町字金武後村渠72番2						地積 (㎡)	1	99	法令上の規制等
地	形状	敷地の利用の況)現 周辺 況			接面道路の状況		供給 処理施 設状況	接近の状況		との	
	1:2	店舗兼住宅 RC 2				南東18 m 国道		水道、下水	金武農協前停近接			(その他)
(2)	範囲	東 90 m、西	m、北	北 30 m 標準的使用 低層			店舗兼住宅地					
近隣地域	標準的画地の形	画地の形状等 間口 約 10 m、			行 約 20 m、 規模				200 ㎡程度、 形状 ほぼ長方形			ほぼ長方形
	地域的特性	特記・特記すべ	き事項はな			m国道	交通		農協前停			都計外
	地址帯田の地				路		施設				規制	I
	地域要因の将 来予測	国道沿いに、各種店舗等が建ち並ぶ路線商業地域で、特に地域にかかる変動要因もない。地価は、郊外型店舗等 の影響を受けつつも、昨今の経済情勢等を反映し、上向きで推移するものと思料される。										
(3)튑	最有効使用の判定	低層店舗兼住宅地としての使用					(4)	対象基準 の個別的 因	集地 なし り要	,1		
1 ` ′	鑑定評価の手法 ※第四	取引事例比較法	比準価格	格	3	8,600 円/	′ m²	ы				
")適用	収益還元法				/ 円/m²						
		原価法		/ 円/㎡								
開発法				開発法による価格 / 円/㎡								
(6) 7	万場の特性	同一需給圏は、金武町内及び隣接する市町村の幹線道路沿いの商業地で、主な需要者は、当町内の、個人事業者等が中心で、町外からの進出は殆ど見られない。また、近隣地域等を含む旧来からの既存商業地は、競合する郊外型店舗の影響をダイレクトに受けていることもあって、積極的に市場に参入する需要者は少なく、空洞化も進行しつつある。ただ、底値感もあり、市場性という点では、既存商業地で更地価格800万円前後が需要の中心となっている。										
(7)試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		比準価格は、市場性を反映する価格として精度高く求められた。一方、山するほど熟成しておらず、また、建築単価の高騰、運用利回り水準及び貨アプローチは困難で、今回は、収益還元法の採用を控えた。従って、本件鑑定評価額を7,680,00円・㎡当たり38,600円と決定した							[貸市場の ○では、	D熟成度をす	考慮す	ると収益価格からの
(8) 公規 示準	代表標準地 価 標準地番号 格	標準地	時点 修正	標準化 補正	地域 因の比 較		の規		標内準 訳化	街路 交通 環境		地 街路 域 交通 要 環境
価と	小元価枚		[]	100	100	r 1			補	画地		因 行政
格しをた		円 / m²	100	[]	[]	100			正	行政 その他		その他
(9) 指か 定ら	指定基準地番	:号 -	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較		の比		内準訳 化	街路 交通 環境		地 街路 域 交通 要 環境
基の		地の価格	Г 1	100	100	[]			補	画地		因行政
準検 地討		円/m²	100	[]	[]	100			正 -	行政その他		その他
(10) 対年 象標	の用午標準価格		200円/㎡	価 変 格 動	要图							
基準準価地格	検 である場合の検討 討 代表標準地 振荡地番号		で守⊂回―地 -	形状成況要	世要因	成 近隣地 国 。	也域内にま	おいて、は	地域要因に変動を及ぼす事業等は認められない			
地格 の等 前か	公示価格	四/㎡ 因			1 1	/ 個別的 車社会の沖縄県の中で、十分な駐車場の確保が出来ない事 要 因 に劣ることは否めない。						来ない事は、競争力